| 行政事業レビューシート(文部科学省) | | | | | | | |
|------------------------------------|------------------------------------|--|-------------------------------------|-----------------------------------|-------------------------------------|----------------------------|-----------|
| 予算事業名 | | 海洋環境放射能総合評価委託費 | | 事業開始 年度 | 昭和58 | 昭和58年度 | |
| 担当部局庁 | | 科学技術·学術政策局 研究開発局 | | 担当課室 | 防災環境 | 原子力安全課 防災環境対策室 原子力課 | |
| 会計区分 | | エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定) | | 定) 上位政策 | 原子力分 | 原子力分野の研究・開発・利用の推進 | |
| 根拠法令 (具体的な 条項も記載) | | 特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第10号 | | 関係する計 画、通知等 | 環境放射線モニタリング指針 | | |
| 事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内) | | 我が国の原子力施設沖合に位置する主要漁場等における海産生物、海底土及び海水の放射能調査及び放射性核種の分布の調査・評価を実施することにより、漁場の安全の確認及び漁獲物への風評被害防止を図る。 | | | | | |
| 事業概要 (5行程度以 内。別添可) | | 上記の目的を達成するため、以下の事業を実施。 ①原子力発電所等の周辺海域16海域において海洋生物試料、海底土試料及び海水試料を採取・分析し、これらの結果について専門家による検討を行い、本業務の内容・成果等に係る調査結果報告等を作成のうえ関係機関・団体等への説明配布・広報を行う。 ②若狭湾海底堆積物の元素分析を行い、流況モデル等との結合によって湾内の物質挙動を明らかにし、放射能漏洩事故時の放射性核種の分布を評価する。 (1)海洋環境における放射能調査及び総合評価 ・調査海域:16海域 | | | | | |
| 実施状況 | | ・調査項目:海水、海底土、海産生物 ・報告機関数:113機関 (2)若狭湾における海洋環境モニタリングシステム等に関する調査研究 ・海底堆積物採取箇所:若狭湾東部海域 ・試料採取及び測定:陸域5点、海域20点から試料を採取し、安定元素及び放射性核種を分析評価 ・モデル開発:流況モデルを開発し、放射性物質の中長期的な移行・堆積に関する検討を実施 | | | | | |
| 予算の状況 (単位:百万円) | | | 19年度 | 20年度 | 21年度 | 22年度 | 23年度要求 |
| | | 予算額(補正後) | 733 | 578 | 553 | 52 | 4 519 |
| | | 執行額 | 714 | 570 | 553 | | |
| | | 執行率 | 97.4% | 98.6% | 100.0% | | |
| | | 総事業費(執行ベース) | 714 | 570 | 553 | | |
| 自己点 | 支出先・ 使途の把 握水準・ 状況 | | | | | | |
| 検 | 見直しの余地 | ・業務の効率的な実施方策について、環境放射能評価検討会等の専門家の意見を聴取しつつ検討する。 ・応札者の参入を更に促すため、過度な入札条件の禁止、公告期間の確保、分かりやすい仕様書の作成に努める。 | | | | | |
| · 算 上 ム 視 | 種の分布(2. 所見:ス より効果的 のより一層 | 価の観点:この事業は、顶の調査・評価を実施するこ 本事業は20年以上の継続 対な事業にするとともに経 質の見直しを図るなど、契: | とにより、海洋環境 事業である。事業の 費の効率化により予 | の安全確認・総合)継続の必要性は 対象を縮減すべきで | 評価を進める事業・ 認められるが、これ ある。また、応札者 | である。 までの事業の成 の参入を促すた | 果を適切に検証し、 |
| 補記 | | | | | | | |

文部科学省 553百万円 原子力施設周辺の海洋環境放射能 の評価 資金の流れ (資金の受け取 【総合評価入札・委託】 【総合評価入札・委託】 り先が何を行っ A.海洋環境における放射 B.若狭湾における海洋環 ているかについ て補足する) 能調査及び総合評価 境モニタリングシステム等 (単位:百万円) (財)海洋生物環境研究 (財)若狭湾エネルギー研 究センター 所 496百万円 57百万円 若狭湾海底堆積物の元素分析を行 我が国の原子力施設沖合に位置す い、流況モデル等との結合によって る主要漁場における放射能調査を 湾内の物質挙動を明らかにし、放射 実施し、漁場の安全確認及び風評 能漏洩事故時の放射性核種の分布 被害を防止する を評価

A.(財)海洋生物環境研究所 E. 金額 金額 費目 費目 使 途 使 途 (百万円) (百万円) 雑役務費 傭船料•分析費用等 327 人件費 調査担当職員等経費 100 海産生物試料、飼育実験用消耗 消耗品費 調査業務旅費 国内旅費 通信運搬費 調査試料運搬費等 諸謝金、会議開催費、印刷製本 その他 費、借損料、消費税相当額 -般管理費 45 計 496 計 0 B.財団法人若狭湾エネルギー研究センター F. 金額 金額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 業務担当職員、社会保険料等事 人件費 業主負担分 消耗品費、国内旅費、諸謝金、会 議開催費、印刷製本費、借損料、
雑役務費、消費税相当額 業務実施費 一般管理費 上記経費の9.2% **費目・使途** (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出さ れている者につ 計 57 計 0 いて記載する。 C. G. 使途と費目の 双方で実情が 金額 金額 費目 使 途 費目 使 途 分かるように記 (百万円) (百万円) 載) 計 0 計 0 D. Н. 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 計 0 計 0